

COMPANY ANALYSIS REPORT

会社分析レポート [スタンダード]

サンプル商事（架空サンプル）

Siam Sample Trading Co., Ltd. | 卸売業（架空）

法人登録番号：0-1055-XXXXXX-XX-X（架空サンプルのため伏字）

総合スコア

★★★★☆ 4 / 5 (72 点)

作成日：2026 年 9 月 9 日

バンコク実務ノート

本レポートは登記・役員・株主・財務のすべてを無料開示データ（DBD DataWarehouse 系）に基づいて作成し、会計実務者による解釈・資金移動分析・損益分岐点・与信所見・ストレステストを加えたものです。現金残高・仕入債務・減価償却費・配当・監査意見・株主氏名・種類株・関連当事者取引の 8 項目は無料開示の範囲外です（プレミアム [松] で収録）。

本サンプルについて

【公開用サンプル】本レポートは商品の見本です。実在企業とは無関係の完全な架空データ（架空企業「サンプル商事」）を用いています。数値・分析・スコアはすべてレイアウトと分析手法をご確認いただくためのものです。

1 会社概要（登記情報）

商号（英）	Siam Sample Trading Co., Ltd.（架空）
商号（タイ語）	架空サンプルのため非表示（本番レポートではタイ語商号を併記）
法人登録番号	0-1055-XXXXX-XX-X（架空サンプルのため伏字）
設立年月日	2013年11月5日（業歴 約12年）
法人格・状態	非公開株式会社（Company Limited）／営業中
決算期	12月31日
登録資本金	8,000,000 パーツ（80,000 株・額面 100 パーツ・全額払込済）
増資履歴	設立時 2,000,000 パーツ → 2019年3月に 8,000,000 パーツへ増資
純資産（FY2025）	19,080,064 パーツ（1株あたり 238.50 パーツ）
業種（TSIC）	46（卸売業）・機械部品および産業資材の卸売
本店所在地	バンコク都（架空サンプルのため詳細非表示）
決算書提出状況	FY2021～FY2025 の5期連続で提出（コンプライアンス良好）

解説：業歴約12年・決算5期連続提出で、登記面の継続性は良好です。設立時200万パーツから2019年に800万パーツへ増資しており、卸売業として在庫と売掛を抱える運転資金型のビジネスに見合った資本増強と読めます。FY2025末の純資産19.08百万パーツは資本金の約2.4倍で、累積損失を抱えるステージはすでに脱しています。

2 取締役・サイン権／株主構成

取締役とサイン権

取締役	国籍	サイン権（登記）
取締役A	日本	A・Bのいずれか1名とCの連名＋社印で会社を拘束
取締役B	日本	同上
取締役C	タイ	同上（Cの署名が常に必要）

サイン権の読み方：本社の登記は「取締役A・Bのいずれか1名と取締役Cの連名＋社印」です。日本側1名の署名だけでは会社を拘束できず、タイ籍取締役Cの署名が常に必要になります。契約書・注文書の署名者と社印の有無は、締結前に必ず確認してください。

株主構成（国籍別・直近時点）

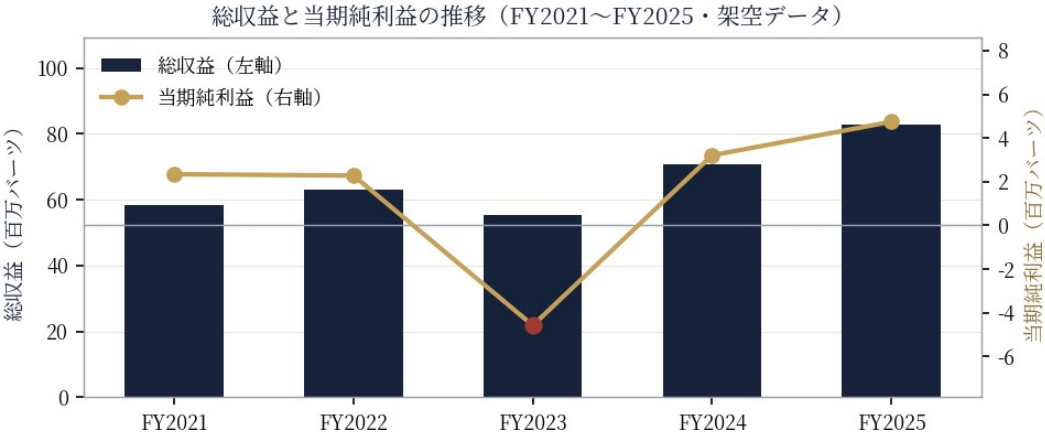
株主	国籍	株式数	出資額（パーツ）	比率
タイ籍個人株主2名	タイ	40,800株	4,080,000	51.0%
日本法人1社（親会社）	日本	38,400株	3,840,000	48.0%
日本籍個人株主1名（取締役）	日本	800株	80,000	1.0%
合計	—	80,000株	8,000,000	100.0%

解説：株式数ベースでタイ籍51.0%・外国籍49.0%。外国人事業法（FBA）の「外国人」判定は株式数基準（外資50%以上）で行われるため、本例はFBA上の外国人に該当せず、卸売業（List3の22号）を外国人事業ライセンスなしで営むことができる構成です。ただし、これはあくまで「株式数」の話です。議決権の内容（種類株・1株あたり議決権数）や実際の資金拠出者は無料開示では確認できません。

この章で確認できないこと（プレミアム[松]で収録）

株主の実名（株主名簿BOJ.5）／株式の種類と権利内容（定款）／議決権ベースでの実質支配構造／BOI 恩典や外国人事業ライセンスの有無。タイ籍51%の構成が実質を伴うものかどうかは、定款上の種類株の権利内容を読まないと判断できません。名義株主（ノミニー）の断定は行いません。

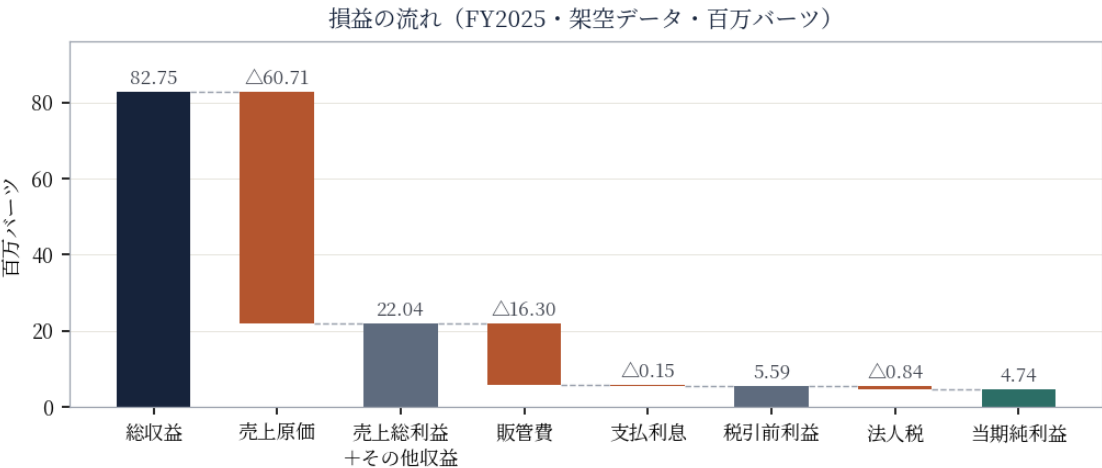
3 財務諸表（5期）



損益計算書（P/L） 5期 単位：パーツ

単位：パーツ	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
主営業収益（売上高）	58,046,320	62,483,910	54,972,640	70,118,450	82,036,770
その他収益	412,800	486,300	523,900	604,150	712,480
総収益	58,459,120	62,970,210	55,496,540	70,722,600	82,749,250
売上原価	43,534,740	46,997,540	42,972,410	52,588,840	60,707,210
売上総利益	14,511,580	15,486,370	12,000,230	17,529,610	21,329,560
販売費	3,512,400	3,804,600	4,018,900	4,392,700	5,014,300
管理費	7,986,500	8,913,200	12,486,300	10,218,400	11,290,600
営業利益	3,012,680	2,768,570	△4,504,970	2,918,510	5,024,660
支払利息	498,200	402,700	596,400	312,800	148,900
税引前当期純利益	2,927,280	2,852,170	△4,577,470	3,209,860	5,588,240
法人税費用	585,456	570,434	0	0	844,126
当期純利益	2,341,824	2,281,736	△4,577,470	3,209,860	4,744,114

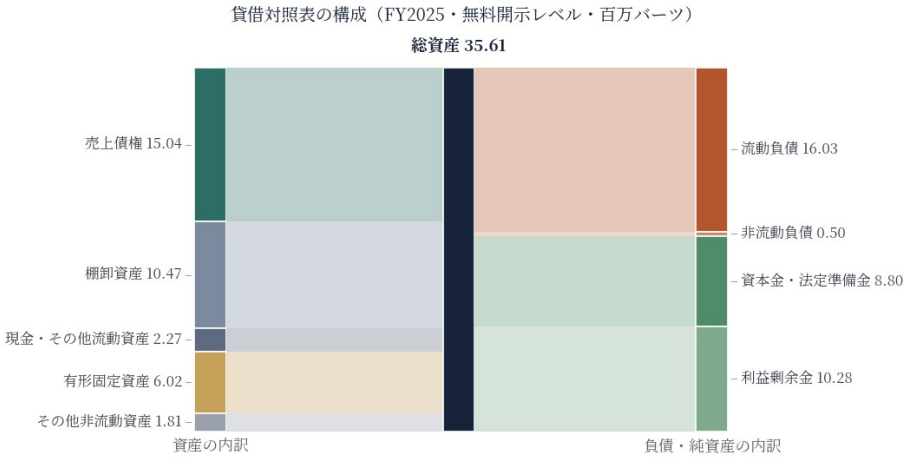
単位：パーツ（1パーツ単位・整数表示）。端数処理により合計が内訳の和と1パーツ差異を生じる場合があります。



貸借対照表 (B/S) 5期 単位：パーツ

単位：パーツ	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
資産の部					
売上債権	9,507,200	10,231,400	8,984,600	11,472,300	15,041,800
棚卸資産	6,982,400	7,486,900	8,014,500	8,538,200	10,472,600
現金・その他流動資産※	7,836,800	8,946,900	8,437,300	3,513,300	2,267,500
流動資産合計	24,326,400	26,665,200	25,436,400	23,523,800	27,781,900
有形固定資産	5,998,000	5,504,200	4,812,600	4,236,900	6,018,400
その他非流動資産	1,502,000	1,608,400	1,512,700	1,702,300	1,806,500
非流動資産合計	7,500,000	7,112,600	6,325,300	5,939,200	7,824,900
資産合計	31,826,400	33,777,800	31,761,700	29,463,000	35,606,800
負債・純資産の部					
流動負債合計	13,904,576	14,074,240	16,135,610	12,627,050	16,026,736
非流動負債合計	2,000,000	1,500,000	2,000,000	1,000,000	500,000
負債合計	15,904,576	15,574,240	18,135,610	13,627,050	16,526,736
資本金（登記・払込済）	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
利益剰余金ほか（差額）	7,921,824	10,203,560	5,626,090	7,835,950	11,080,064
純資産合計	15,921,824	18,203,560	13,626,090	15,835,950	19,080,064
負債・純資産合計	31,826,400	33,777,800	31,761,700	29,463,000	35,606,800

注：無料開示では現金・預金が単独では開示されないため「現金・その他流動資産」として合算表示しています。資本金は登記上の払込済資本金、利益剰余金ほかは純資産合計との差額（法定準備金を含む）です。



解説：FY2023 は管理費が前後の期より 3～4 百万パーツ突出して営業赤字となり、純資産が 18.20 百万→13.63 百万に毀損しました。翌 FY2024 は費用が正常化して黒字回復、FY2025 は増収 17.0%・営業利益率 6.1%と回復が定着しています。粗利率は 21.8%～26.0%の範囲で動いており、売上原価と管理費が逆向きに動いた期は見られないため、費用区分の付替えではなく実態としての採算変動と読めます。

注視点は 2 つ。① FY2025 の売上債権が +31.1%と増収率 17.0%を大きく上回り、回転期間が 60 日→67 日へ長期化していること（タイの商慣行 30～90 日の範囲内ではあるが、回収長期化の初期兆候）。②現金を含む「現金・その他流動資産」が 2.27 百万パーツまで減少し、月商 6.84 百万に対して上限値でも 0.33 ヶ月しかないこと。②は上限値であって実際の現金はこれより少ないため、手元流動性は本レポートの最大の確認事項です。

4 資金移動分析（B/S 増減ベース・当方推計）

無料開示では現金残高・減価償却費が非開示のため、本章では B/S の増減から資金の流れを推計します（固定資産は純増減ベース）。源泉は＋、使途は△で表示し、末尾のバランス項目「現金・その他流動資産」の増減と一致することを検算しています。

単位：パーツ	FY2024	FY2025	読み方
営業に伴う資金の増減（推計）			
当期純利益	3,209,860	4,744,114	損益からの資金創出
売上債権の増減	△2,487,700	△3,569,500	増加は資金の使途（△）
棚卸資産の増減	△523,700	△1,934,400	在庫の積み増し
流動負債の増減	△3,508,560	3,399,686	仕入債務・短期借入・未払が混在
営業資金収支 計	△3,310,100	2,639,900	FY2024 は流動負債の圧縮が重石
投資に伴う資金の増減（純増減ベース・推計）			
有形固定資産の純増減	575,700	△1,781,500	FY2025 に設備・倉庫へ投資
その他非流動資産の増減	△189,600	△104,200	敷金等の差入とみられる
投資資金収支 計	386,100	△1,885,700	
株主・資本取引および長期資金（推計）			
非流動負債の増減	△1,000,000	△500,000	長期借入の返済とみられる
純資産増減と当期純利益の差	△1,000,000	△1,500,000	配当等の社外流出と推定
株主・資本取引 計	△2,000,000	△2,000,000	
現金・その他流動資産の推移（バランス項目）			
期首残高	8,437,300	3,513,300	
当期増減（上記の合計）	△4,924,000	△1,245,800	上下の差引と一致（検算済）
期末残高	3,513,300	2,267,500	月商比 0.33 ヶ月と薄い（上限値）

解説：FY2024 は黒字（＋3.21 百万）を計上しながら、流動負債を 3.51 百万圧縮し、長期借入 1.00 百万を返済し、配当等で 1.00 百万を流出させたため、手元資金が 4.92 百万減少しました。FY2025 は営業段階で＋2.64 百万を確保したものの、設備投資 1.78 百万・長期借入返済 0.50 百万・配当 1.50 百万が重なり、さらに 1.25 百万減少しています。2 期続けて「稼いだ以上に外に出している」形で、手元資金が細っている点が本件の核心です。

純資産増減と当期純利益の差から分かること

FY2022・FY2023 は「純資産の増減－当期純利益＝0」で、この 2 期に配当・増資などの資本取引が一切なかったことが検証できます。一方 FY2024 は△1,000,000、FY2025 は△1,500,000 のズレがあり、同額の社外流出（配当の可能性が高い）があったと推定されます。無料開示では配当の有無そのものが非開示のため、この差額は推定にとどまります。配当決議の実額と減価償却費を注記で確認し、検算の合う間接法キャッシュフロー計算書を作成できるのはプレミアム [松] です。

なお、竹（スタンダード）ではキャッシュフロー計算書を作成しません。現金残高が取得できず期末残高との検算ができないためで、検算のない CF 計算書は当方の品質基準を満たしません。

5 財務指標分析（5期・18指標）

指標	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
収益性（5指標）					
売上総利益率	25.0%	24.8%	21.8%	25.0%	26.0%
営業利益率	5.2%	4.4%	△8.2%	4.2%	6.1%
純利益率	4.0%	3.7%	△8.3%	4.6%	5.8%
ROA（総資産利益率）	7.4%	6.8%	△14.4%	10.9%	13.3%
ROE（自己資本利益率）	14.7%	12.5%	△33.6%	20.3%	24.9%
効率性（4指標）					
総資産回転率	1.82 回	1.85 回	1.73 回	2.38 回	2.30 回
売上債権回転期間	60 日	60 日	60 日	60 日	67 日
棚卸資産回転期間	59 日	58 日	68 日	59 日	63 日
運転資本回転期間（上限値）	104 日	104 日	113 日	104 日	114 日
安全性（5指標）					
自己資本比率	50.0%	53.9%	42.9%	53.7%	53.6%
流動比率	175.0%	189.5%	157.6%	186.3%	173.3%
当座比率	124.7%	136.3%	108.0%	118.7%	108.0%
負債資本倍率	1.00 倍	0.86 倍	1.33 倍	0.86 倍	0.87 倍
インタレスト・カバレッジ	6.0 倍	6.9 倍	—	9.3 倍	33.7 倍
成長性（2指標）					
増収率（主営業収益）	—	+7.6%	△12.0%	+27.6%	+17.0%
純資産成長率	—	+14.3%	△25.1%	+16.2%	+20.5%
運転資金（2指標・いずれも上限値）					
必要運転資金（上限値）	3.41 ヶ月	3.40 ヶ月	3.71 ヶ月	3.42 ヶ月	3.73 ヶ月
手元流動性（上限値）	1.62 ヶ月	1.72 ヶ月	1.84 ヶ月	0.60 ヶ月	0.33 ヶ月

指標の読み：粗利率25%前後は機械部品・産業資材の卸売として標準的です。自己資本比率53.6%・流動比率173.3%・当座比率108.0%はいずれも目安を満たし、負債資本倍率0.87倍も1倍以下で健全圏。インタレスト・カバレッジはFY2025に33.7倍まで改善しており、利払能力に問題はありません。弱点は運転資金です。必要運転資金は月商3.73ヶ月分（上限値）、手元流動性は0.33ヶ月分（上限値）で、在庫と売掛に資金が寝ている構造がはっきり出ています。

注：必要運転資金・手元流動性・当座比率はいずれも「仕入債務と現金が無料開示の範囲外」であることに由来する上限値です。必要運転資金は仕入債務をゼロと置いた値（実額はこれより小さい）、手元流動性は売上債権と棚卸資産を除いた流動資産を分子に置いた値（実際の現金はこれより少ない）です。

6 損益分岐点分析

損益分岐点売上高＝（販管費－その他収益）÷売上総利益率。売上がどこまで落ちると赤字になるかを示し、与信判断で最も直感的に伝わる指標です。

単位：パーツ	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
売上高（実績）	58,046,320	62,483,910	54,972,640	70,118,450	82,036,770
売上総利益率	25.0%	24.8%	21.8%	25.0%	26.0%
固定費（販管費－その他収益）	11,086,100	12,231,500	15,981,300	14,006,950	15,592,420
損益分岐点売上高	44,344,400	49,351,265	73,209,784	56,027,808	59,970,847
安全余裕率	23.6%	21.0%	△33.2%	20.1%	26.9%

読み：FY2025の損益分岐点売上高は59.97百万パーツで、実績82.04百万に対する安全余裕率は26.9%。「売上が26.9%落ちるまでは黒字を維持できる」ということです。FY2023は損益分岐点が73.21百万に跳ね上がり実績54.97

百万を大きく上回った（安全余裕率△33.2%）ため赤字となりました。卸売業は売上原価の大半が仕入で変動費性が高く、減収時には原価も比例して下がるため、この試算は人材依存型のサービス業より現実に近い値になります。

7 与信所見

総合判断：財務体質は自己資本比率 53.6%・流動比率 173.3%と健全で、損益分岐点まで 26.9%の余裕があります。一方で、2 期連続で稼いだ資金以上を社外へ出しており、手元流動性は上限値でも月商 0.33 ヶ月。「損益は堅いが、資金は薄い」というのが本件の姿です。単発・小口の取引は問題ありませんが、大口・継続取引は支払条件でリスクを抑える設計が要ります。

与信限度額の日安（3 アプローチ）

アプローチ	計算	目安額
純資産基準（10～15%）	純資産 19.08 百万 × 10～15%	1.91～2.86 百万パーツ
月商基準（0.5～1.0 ヶ月）	月商 6.84 百万 × 0.5～1.0	3.42～6.84 百万パーツ
手元流動性基準	現金残高が無料開示の範囲外のため算定不可	算定不可（上限値 2.27 百万）

推奨：3 つのうち最も保守的な純資産基準（1.91～2.86 百万）を基礎に、手元流動性が確認できない点を割り引いて、与信限度は 1.5～2.0 百万パーツを目安とします。

推奨する支払条件

項目	推奨	理由
支払サイト	30 日以内（月末締め翌月末払いまで）	回収期間が 60→67 日へ長期化しているため
初回取引	前受金 30%または全額前払い	手元流動性が上限値でも 0.33 ヶ月と薄いため
与信限度	1.5～2.0 百万パーツ	純資産基準を手元流動性で割り引いた水準
大口・継続取引	L/C またはマイルストーン請求	資金ショックへの耐性が低いため
見直し頻度	6 ヶ月ごと（次期決算公開時に再評価）	運転資金の膨張が続くかを確認するため

8 ストレステスト（もしもの時にどこまで耐えられるか）

前提（FY2025 実績）

項目	前提値	出所
月商	6.84 百万パーツ	FY2025 売上高 ÷ 12
売上総利益率	26.0%	FY2025 実績
固定費（販管費）	16.30 百万パーツ／年	販売費＋管理費
手元資金	2.27 百万パーツ（上限値）	流動資産－売上債権－棚卸資産

① 売上が 20%落ちたら（損益のショック）

売上は 65.63 百万に減少し、売上総利益は 17.06 百万。固定費 16.30 百万を差し引いても営業段階で +0.76 百万を確保でき、黒字を維持します。損益分岐点は 59.97 百万＝売上△26.9%の水準なので、△20%では踏みとどまる計算です。評価：損益ショックには耐性あり。

② 回収が 30 日遅れたら（資金のショック）

売掛の回収が 1 ヶ月遅れると、月商 1 ヶ月分＝6.84 百万の追加運転資金が必要になります。手元資金は上限値でも 2.27 百万しかないため、4.57 百万以上が不足します。借入枠か親会社からの資金支援がなければ支払遅延に直結します。評価：本件最大の急所。

③ 大口先が飛んだら（売掛の 3 割が貸倒れ）

売上債権 15.04 百万の 30%＝4.51 百万の損失。FY2025 の純利益 4.74 百万をほぼ食い潰し、純資産 19.08 百万の 23.6%を毀損します。資本では吸収できる規模ですが、現金は入ってこないため資金繰りは一段と苦しくなります。
評価：資本は耐えるが、資金は耐えにくい。

結論：損益のショックには一定の耐性があるが、資金のショック（回収遅延）には弱い。大口取引では支払条件でこの弱点を補う設計を推奨します。

9 総合スコア

評価軸	配点	点	根拠（要旨）
財務健全性（配点 40）			
自己資本比率	15	14	FY2025 53.6%。5 期を通じて 40%超を維持
流動性	15	11	流動比率は良好だが、手元流動性が上限値でも 0.33 ヶ月と薄い
借入依存	10	5	負債資本倍率 0.87 倍。有利子負債の内訳が不明で保守的に評価
小計	40	30	
収益性・成長性（配点 30）			
営業利益率	10	9	FY2025 6.1%。安全余裕率 26.9%
増収増益の継続性	10	6	FY2023 の赤字を挟むが直近 2 期は回復基調
資金繰りの質	10	3	資金移動分析で債権増・配当流出による手元資金の減少を検知
小計	30	18	
継続性・コンプライアンス（配点 20）			
業歴	5	5	約 12 年
決算提出の継続性	10	9	5 期連続提出
許認可・登記状態	5	5	営業中。株式数基準で FBA 上の外国人に該当せず
小計	20	19	
情報の透明性（配点 10）			
確認できた項目のカバレッジ	10	5	国籍別株主構成まで確認。実測ではなく開示範囲に基づく評価
合計（★4/5）	100	72	与信限度 1.5～2.0 百万・サイト 30 日以内が妥当

機械算定（梅相当）は 74 点ですが、資金移動分析で 2 期連続の資金流出を検知したこと、上限値でも手元流動性が 0.33 ヶ月と薄いことを踏まえ、作成者調整で「流動性」と「資金繰りの質」を減点し、72 点としています。信用格付機関による格付ではありません。

10 グループ企業・Web 公開情報

株主構成から、日本法人 1 社（48.0%保有）を親会社とする日系グループの一員とみられます（架空設定）。取締役 A・B が日本籍であることと併せると、日本側が事業運営を主導する典型的な日系合弁の形です。グループの与信補完（親会社保証・資金支援）が期待できるかどうかは与信判断に効きますが、無料開示では親会社との取引額・資金融通の有無は確認できません。役員兼任からのタイ国内グループ企業の推定と、関連当事者取引の実額確認はプレミアム [松] で収録します。

Web 公開情報：本サンプルは架空企業のため、Web 上の公開情報（自社サイト・求人・報道）は存在しません。実案件では、事業内容の実在性を補強する材料として、公式サイトの有無・求人掲載の継続性・取引先の公表事例などを確認して記載します。

Appendix データソース・計算方法・採点基準

A データソース一覧

項目	出典	収録状態
登記・状態・資本金・増資履歴・業種	DBD 公開開示（無料）	収録済
取締役・サイン権	DBD 公開開示（無料）	収録済
株主の国籍別出資額・比率	DBD 公開開示（無料）	収録済（氏名は範囲外）
財務諸表の集約値 5 期	DBD 公開開示（無料）	収録済
現金残高・仕入債務	DBD 購入書類（監査済 AFS）	プレミアム [松]
減価償却費・配当	DBD 購入書類（AFS 注記）	プレミアム [松]
監査意見の種類	DBD 購入書類（監査報告書）	プレミアム [松]
株主の実名・種類株の権利内容	DBD 購入書類（BOJ.5・定款）	プレミアム [松]
関連当事者取引	DBD 購入書類（AFS 注記）	プレミアム [松]

B 指標の計算式と目安水準

指標	計算式	目安
自己資本比率	純資産 ÷ 総資産	30%超：健全／10%未満：要注意
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	120%超：良好
当座比率	(流動資産-棚卸資産) ÷ 流動負債	100%超：良好
負債資本倍率	総負債 ÷ 純資産	1 倍以下：健全
インタレスト・カバレッジ	営業利益 ÷ 支払利息	3 倍超：利払能力に余裕
売上債権回転期間	売上債権 ÷ 売上高 × 365	タイの商慣行は 30～90 日
棚卸資産回転期間	棚卸資産 ÷ 売上原価 × 365	業種により大きく異なる
必要運転資金	売上債権+棚卸資産-仕入債務	月商 1～2 ヶ月が通常
損益分岐点売上高	(販管費-その他収益) ÷ 売上総利益率	実績との差が安全余裕

C ティア別の収録範囲（松竹梅の違い）

ティア	データ源	分量	主な収録内容
梅 スクリーニング	無料開示のみ	4～6 頁	登記・財務最大 7 期・主要 7 指標・機械算定スコア
竹 スタANDARD	無料開示のみ	10～12 頁	梅+資金移動分析・財務指標 18 種・損益分岐点・与信所見（限度額 3 手法と支払条件）・ストレステスト 3 シナリオ・役員サイン権・国籍別株主構成と FBA 適否
松 プレミアム	+DBD 購入書類	14～16 頁	竹+現金残高と仕入債務の実額・間接法 CF 計算書（期末現金と検算一致）・監査意見・株主実名と種類株から見た実質支配構造・関連当事者取引・無料データとの差異検証

D 必要運転資金のロジック

必要運転資金＝売上債権＋棚卸資産－仕入債務。事業を回すために恒常的に立替えが必要な資金で、月商換算で見ます。卸売業は棚卸資産を抱えるぶん、この指標が大きくなりやすい業種です。本レポートでは仕入債務が無料開示の範囲外のため、これをゼロと置いた上限値（＝売上債権＋棚卸資産）で表示しています。実額はこれより小さくなりますが、どれだけ小さいかは仕入債務の実額が分からない限り確定できません。プレミアム [松] では監査済財務諸表から仕入債務の実額を取得し、正確な必要運転資金を算定します。

E 総合スコアの採点方法

財務健全性 40（自己資本比率 15／流動性 15／借入依存 10）／収益性・成長性 30（営業利益率 10／増収増益の継続性 10／資金繰りの質 10）／継続性・コンプライアンス 20（業歴 5／決算提出 10／登記状態 5）／情報の透明性 10 の合計 100 点。合計 90 点以上★5、70～89★4、50～69★3、30～49★2、29 以下★1。スタンダード「竹」は機械算定に作成者の調整を加えて確定します。透明性の評価は、購入書類による実査ではなく開示範囲に基づくものです。信用格付機関による格付ではありません。

F 免責事項

本レポートは公開情報（松は+DBD 購入書類）に基づく机上分析であり、实地確認・経営者ヒアリング・風評調査は含まれません。企業の実在性・現地の事業実態を保証するものではなく、与信・取引可否の最終判断は利用者ご自身の責任で行ってください。DBD 財務データは提出ベースのため、直近の経営状態と乖離する場合があります。本レポートの分析・意見は一般的な財務分析であり、監査意見・保証業務・信用格付には該当しません。

【公開用サンプル】本レポートは商品の見本です。実在企業とは無関係の完全な架空データ（架空企業「サンプル商事」）を用いています。数値・分析・スコアはすべてレイアウトと分析手法をご確認いただくためのものです。